

中国での商談会延期

領土問題
本県影響

リンゴ輸出も足踏み

領土問題をめぐって日本と中国、韓国の関係が冷え込む中、県は4日、中国・大連市で今月計画されていた「大連中日貿易投資展示商談会」が延期になったことを明らかにした。同商談会には県内企業5社が参加する予定だった。県は「日程

が決まり次第、改めて県内企業に参加を呼び掛ける」としている。同日の県議会商工労働観光エネルギー常任委員会で、伊吹信一委員(公明・健政会)が領土問題による本県経済への影響を質問したのに対し、県が明らかにした。

同商談会は中国側が主催し日本企業と経済交流を進める目的で毎年開かれている。県は県内企業の参加を後押しするため3年前から支援事業を実施。今年のは今年18、19日に開催の予定で、県が出展ブースを確保していた。このほか、中国向け

のリンゴの輸出については、東京電力福島第1原発事故後に輸入規制が強化され、輸出できないう状態が続いている。今年産リンゴの出が本格化する時期を控え、いまだに放射性物質の検査証明書に關する政府間協議が整っていない。今年10月以降の予約状況などから回復の兆しがみられるという。県は「弘前市などをロケ地とした韓国ドラマが現地でも好調だと聞いているので、これを生かした誘客対策に取り組みたい」とした。

(下山和枝)

放射能検査証明の書式未決定 対中リンゴ輸出停止状態

尖閣諸島問題で長期化も

東京電力福島第1原発事故以降、日本産リンゴの中国への輸出が一部の例外を除き、事実上できない状況が続いている。県や農林水産省によると、日本は中国から、放射性物質の検査証明書を発行を求められているが、中国がいまだに証明書の様式を示していない。日本側は中国に様式を提示するよう求めているが、沖縄県・尖閣諸島の問題で、協議が難航し、輸出ストップが長期化する恐れもあるという。

だが、東京電力福島第1原発事故後、事態は一変。日本が中国に輸出できる野菜、果物類は以前からリンゴ、ナシ、緑茶などごくわずかだったが、これらについて、中国が輸入規制を強化。検査証明書の様式の問題で、11年産の中国への輸出はストップした。ただし一方で、地方政府などが個別に認めている例もあったことで、中国への日本産リンゴは155トが輸出された。県は4日の県議会商工労働観光エネルギー

常任委員会で、証明書の様式の問題を早期解決するよう国に要請していることを説明。一方で、県農林水産物輸出促進協議会と連携して、経済成長が著しいベトナム、インドネシアなど新たな輸出先の開拓に努めていること

を明らかにした。県国際経済課の小山宏課長は取材に対して「本年産リンゴの輸出が始まる秋ごろには輸入規制が緩和されると期待していたが、尖閣諸島問題が悪影響を及ぼさないことを願いたい」と話した。一方、県りんご輸出協会の太田一民理事長は「中国は従来、税関当局による通関検査などが厳しい国だと感じていた。中国の市場は大きく魅力的なので、早く輸出が再開されてほしい」と語った。(兼平昌寛)

大連の商談会延期

県内5社参加予定

県内企業などが出席する日貿易投資展示商談会が延期されること、大連市で開催予定だったが4日、分かった。県は2年前から商談会をめぐると外交問題

の影響を受け、延期となったとみている。同商談会は、中国国際貿易促進委員会と大連市人民政府が主催して毎年開いており、今年で5回目。昨年は全国の37都道府県から270社が参加。約2万人の来場があった。県は2年前から商談会のブースを借り上げ、県内企業の出展を支援している。昨年は県内企業6社が参加。35件の商談があり、水産物を扱う企業と機械関連製造企業の輸出商

談がまとまった。成約額は1億2700万円だった。今年も水産物、日本酒製造、ソフトウェアなど5社が参加する予定だった。中国側の貿易促進委員会から24日、県大連ビジネスサポートセンターに商談会延期の連絡が入った。

県によると、参加予定だった企業からは「残念だがせつかくの機会なので、日程が決まったら参加したい」という声が聞かれたという。(兼平昌寛)

県によると、2009年産の日本産リンゴの中国への輸出量は263ト。10年産は405トだった。輸出量はトップの台湾(10年産で約1万6千ト)には